

営業の状況：預金

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

の地域密着型金融
取り組み状況

事業の概況

の主要な業務

組役員一覧

従業員の株式状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

基づく開示事項
(パーセルⅢ)

報酬等に開示事項

店舗・ATM

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	種類	2018年度末		2019年度末	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	100,784	43.74	105,504	46.01
	定期性預金	128,940	55.96	123,250	53.75
	うち固定金利定期預金	127,481	55.32	121,770	53.10
	うち変動金利定期預金	3	0.00	2	0.00
	その他の	691	0.30	558	0.24
	合計	230,416	100.00	229,313	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—
総合計	230,416	100.00	229,313	100.00	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門のみ取扱っております。

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	種類	2018年度		2019年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	98,645	42.32	103,892	43.95
	定期性預金	133,589	57.32	131,772	55.74
	うち固定金利定期預金	132,159	56.70	130,327	55.13
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	その他の	843	0.36	732	0.31
	合計	233,078	100.00	236,396	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—
総合計	233,078	100.00	236,396	100.00	

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	期別・種類	2018年度末		2019年度末	
		定期預金		定期預金	
		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	13,071	13,071	—	11,281	11,281
3か月以上6か月未満	19,726	19,726	—	46,582	46,581
6か月以上1年未満	33,022	33,021	1	8,782	8,782
1年以上2年未満	26,830	26,830	0	23,474	23,472
2年以上3年未満	16,406	16,404	2	16,933	16,933
3年以上	17,373	17,373	—	13,644	13,644
合計	126,431	126,427	3	120,698	120,696

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

項目	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
個人	165,501	71.83	166,341	72.54
法人	64,914	28.17	62,971	27.46
一般法人	49,326	21.40	49,852	21.74
金融公金	316	0.14	268	0.12
合計	230,416	100.00	229,313	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項目	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
財形年金預金	71	—	67	—
財形住宅預金	4	—	1	—
一般財形預金	407	—	408	—
合計	483	—	477	—

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
手形貸付	10,627	12,565
証書貸付	159,499	159,500
当座貸越	10,104	10,751
割引手形	1,055	806
合計	181,287	183,625

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
手形貸付	10,258	11,332
証書貸付	161,736	159,871
当座貸越	10,083	10,013
割引手形	1,029	757
合計	183,108	181,973

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	期別・種類	2018年度末		2019年度末	
		貸出金		貸出金	
		うち変動金利	うち固定金利	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	1年以下	17,253		17,548	
1年超3年以下	1年超3年以下	11,564	3,076	13,749	3,060
3年超5年以下	3年超5年以下	18,100	5,546	17,272	5,414
5年超7年以下	5年超7年以下	15,566	5,889	13,682	6,614
7年超	7年超	108,697	47,640	110,620	53,913
期間の定めのないもの	期間の定めのないもの	10,104	584	10,751	500
合計	合計	181,287		183,625	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末	
		金額	構成比(%)
設備資金	110,528	60.97	111,636
運転資金	70,759	39.03	71,989
合計	181,287	100.00	183,625

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	—	—
債権	1,726	1,814
商品	—	—
不動産	78,772	78,957
その他	144	491
計	80,643	81,264
保証用	52,932	52,317
信用	47,711	50,043
合計	181,287	183,625
(うち劣後特約付貸出金)	(672)	(672)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	511	439
その他	—	—
計	521	449
保証用	—	0
信用	262	295
合計	784	745

営業の状況：貸出

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

の地域取り組み型金融
状況

事業の概況

の主要な業務

組役員一覧

従業員の株式状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

基づく開示事項
パーセンタージュ
開示事項

開示事項に
関する開示事項

一店
見
舗
ATM

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製造業	5,404	2.98	5,497	2.99
農業、林業	498	0.28	730	0.40
漁業	27	0.01	27	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	142	0.08	69	0.04
建設業	9,678	5.34	11,532	6.28
電気・ガス・熱供給・水道業	10,809	5.96	13,048	7.11
情報通信業	243	0.13	368	0.20
運輸業、郵便業	2,638	1.46	3,167	1.72
卸売業、小売業	9,629	5.31	9,569	5.21
金融業、保険業	2,607	1.44	2,587	1.41
不動産業、物品賃貸業	51,068	28.17	52,294	28.48
各種サービス業	25,544	14.09	26,525	14.45
地方公共団体	20,490	11.30	17,393	9.47
その他	42,504	23.45	40,812	22.23
合計	181,287	100.00	183,625	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項目	2018年度末		2019年度末	
	残高	比率	残高	比率
中小企業向け貸出金	156,102	86.10%	161,576	87.99%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項目	2018年度末		2019年度末	
	住宅	消費	住宅	消費
住宅ローン	30,361		28,281	
消費者ローン	12,822		14,043	
合計	43,183		42,324	

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2018年度		2019年度	
	貸出金償却額	一	一	8

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度末	当期増加額	当期減少額		2019年度末	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,745	1,783	—	1,745	1,783
	個別貸倒引当金	1,363	1,103	525	838	1,103
	合計	3,108	2,887	525	2,583	2,887

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
破綻先債権	28	13		
延滞債権	4,192	4,099		
3ヵ月以上延滞債権	85	205		
貸出条件緩和債権	390	234		
合計	4,696	4,553		

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,034	563		
危険債権	3,319	3,722		
要管理債権	475	440		
小計	4,828	4,726		
正常債権	177,378	179,761		
合計	182,207	184,487		
与信債権に占める割合	2.65%	2.56%		

(注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種類		2018年度末			2019年度末		
		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門	構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国債	4,965	7.92	4,965	—	4,901	8.24	4,901
地方債	7,722	12.31	7,722	—	7,633	12.83	7,633
社債	26,131	41.65	26,131	—	25,694	43.19	25,694
株式	8,139	12.98	8,139	—	5,885	9.89	5,885
その他の証券	15,773	25.14	12,702	3,070	15,376	25.85	11,997
うち外国債券	3,070			3,070	3,378		3,378
うち外国株式	—			—			—
合計	62,732	100.00	59,661	3,070	59,492	100.00	56,114
							3,378

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類		2018年度			2019年度		
		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門	構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国債	4,697	7.95	4,697	—	4,696	8.20	4,696
地方債	7,161	12.13	7,161	—	6,527	11.39	6,527
社債	25,686	43.50	25,686	—	25,559	44.60	25,559
株式	6,938	11.75	6,938	—	5,796	10.11	5,796
その他の証券	14,563	24.67	11,416	3,147	14,725	25.70	11,607
うち外国債券	3,147			3,147	3,117		3,117
うち外国株式	—			—			—
合計	59,047	100.00	55,900	3,147	57,304	100.00	54,187
							3,117

●公共債の引受

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政保債	1,300	1,200
合計	1,300	1,200

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
国債	6	20
地方債・政保債	—	—
合計	6	20
証券投資信託	1,907	1,888

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	期別・種類	2018年度末					
		国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	—	25	3,025			411	200
1年超3年以下	205	—	4,211			2,051	795
3年超5年以下	2,898	4,949	9,306			2,099	732
5年超7年以下	933	1,444	5,394			2,018	1,036
7年超10年以下	—	1,303	1,623			4,416	306
10年超	927	—	2,569			30	—
期間の定めのないもの	—	—	—	8,139	4,745	—	—
合計	4,965	7,722	26,131	8,139	15,773	3,070	—

(単位：百万円)

期間	期別・種類	2019年度末					
		国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	202	—	2,308			889	199
1年超3年以下	2,455	2,447	6,405			2,276	694
3年超5年以下	1,129	3,485	10,681			2,527	1,683
5年超7年以下	205	712	1,400			2,137	702
7年超10年以下	—	—	2,282			3,695	97
10年超	908	988	2,615			103	—
期間の定めのないもの	—	—	—	5,885	3,746	—	—
合計	4,901	7,633	25,694	5,885	15,376	3,378	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
商品国債	6	24
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	6	24

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

営業の状況：時価情報

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	2018年度末		2019年度末	
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	200	0	—	—	—
	小 計	200	200	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		200	200	0	—	—	—

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,118	3,990	1,127	3,335	2,669	666
	債 券	36,609	35,666	942	28,827	28,198	629
	国 債	4,965	4,696	269	4,901	4,696	205
	地 方 債	6,722	6,523	198	6,645	6,498	146
	社 債	24,920	24,446	474	17,279	17,002	277
	そ の 他	12,838	11,655	1,182	10,349	9,670	678
	小 計	54,565	51,312	3,253	42,512	40,537	1,974
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,857	3,188	△330	2,401	2,661	△259
	債 券	2,210	2,213	△2	9,403	9,517	△114
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,000	1,000	—	988	1,000	△11
	社 債	1,210	1,213	△2	8,414	8,517	△102
	そ の 他	2,725	2,783	△57	5,017	5,318	△300
	小 計	7,793	8,184	△390	16,822	17,497	△675
合 計		62,359	59,496	2,862	59,334	58,035	1,299

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	2018年度			2019年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,778	184	184	4,381	160	434
債 券	1,802	2	1	1,201	1	—
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	1,802	2	1	1,201	1	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,176	29	128	2,383	184	258
合 計	5,758	217	314	7,966	345	693

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

2019年度における減損処理額は、311百万円（うち、株式311百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理

の地域密着型金融
事業の概況
の主要な業務
組役員一覧
・
従業員の株式状況
財務諸表
損益の状況

営業の状況
各種経営指標

基づく開示事項
パーセルⅢ
報酬等に
関する開示事項

一店
観
ATM

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額	2,862	1,299
その他有価証券	2,862	1,299
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	903	417
その他有価証券評価差額金	1,959	881

デリバティブ取引

当行は、2018年度末及び2019年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	口数(千口)	金額	口数(千口)	金額
送 金 为 替	各地へ向けた分	544	319,555	685
	各地より受けた分	711	343,821	906
代 金 取 立	各地へ向けた分	3	4,589	2
	各地より受けた分	1	2,314	1